



## 2023年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年4月13日

上場会社名 住江織物株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3501 URL https://suminoe.co.jp/  
 代表者(役職名) 取締役社長 (氏名) 永田 鉄平  
 問合せ先責任者(役職名) 常務取締役経営企画室部長 (氏名) 薄木 宏明 (TEL) 06-6251-6803  
 四半期報告書提出予定日 2023年4月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年5月期第3四半期の連結業績(2022年6月1日~2023年2月28日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年5月期第3四半期	68,837	15.2	78	—	360	△24.1	△680	—
2022年5月期第3四半期	59,759	2.3	△311	—	474	△29.1	△338	—

(注) 包括利益 2023年5月期第3四半期 479百万円(—%) 2022年5月期第3四半期 △86百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年5月期第3四半期	△107.29	—
2022年5月期第3四半期	△53.50	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年5月期第3四半期	88,669	33,404	31.6
2022年5月期	84,801	33,448	33.4

(参考) 自己資本 2023年5月期第3四半期 28,052百万円 2022年5月期 28,304百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年5月期	—	35.00	—	35.00	70.00
2023年5月期	—	35.00	—	—	—
2023年5月期(予想)	—	—	—	20.00	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正につきましては、本日公表いたしました「業績予想の修正および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 3. 2023年5月期の連結業績予想(2022年6月1日~2023年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	94,000	15.0	1,100	893.9	1,300	36.8	200	△28.9	31.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正につきましては、本日公表いたしました「業績予想の修正および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2023年5月期3Q	7,682,162株	2022年5月期	7,682,162株
2023年5月期3Q	1,338,421株	2022年5月期	1,350,807株
2023年5月期3Q	6,338,812株	2022年5月期3Q	6,326,331株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士または監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予測値と異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
（1）経営成績に関する説明	P. 2
（2）財政状態に関する説明	P. 6
（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 7
（1）四半期連結貸借対照表	P. 7
（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 9
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	P. 9
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	P. 10
（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 11
（継続企業の前提に関する注記）	P. 11
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	P. 11
（セグメント情報）	P. 12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限緩和などの取り組みが促進され、ウィズコロナに向けた社会経済活動の正常化への歩みを進めたことにより、景気は緩やかな回復傾向を維持しました。一方で、ウクライナ情勢などの地政学的リスクによる原材料およびエネルギー価格の高止まりや部品供給不足が続いているとともに、世界的な金融引き締めに伴う急激な為替変動や景気下振れリスクの懸念から、先行きは依然として予断を許さない状況にあります。

当社グループ事業に関連のあるインテリア業界において、国内の新設住宅着工戸数および非住宅分野の着工床面積は前年同期並みに推移しました。また、自動車業界において、国内市場の生産台数は前年同期比11.6%増となりました。海外市場は生産・販売が増加し、前年同期を上回りました。

当社グループは、2年目となる中長期経営目標「SUMINOE GROUP WAY 2022～2024～2027」の方針の下、各種施策に取り組んでおります。

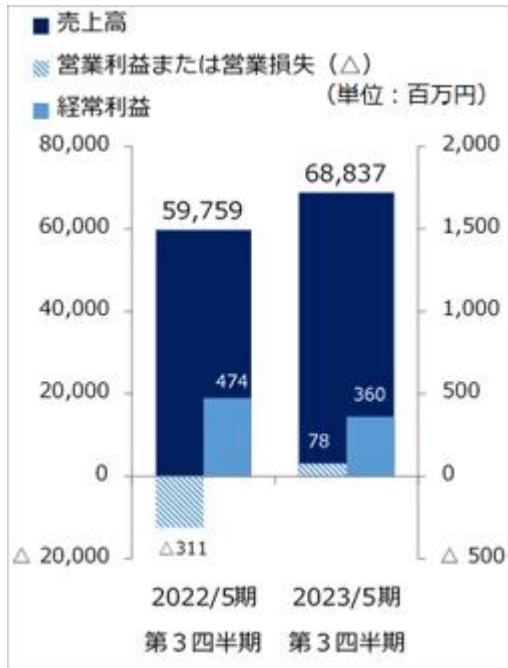
インテリア事業では、水平循環型リサイクルタイルカーペット「ECOS®（エコス）」など、環境にやさしく、健康に配慮した製品の拡販に努めております。2022年には、建築資材の循環システムにおける廃棄物削減による社会への貢献が評価され、『令和4年度資源循環技術・システム表彰』経済産業省産業技術環境局長賞を受賞いたしました。また、空間全体の設計・デザインを行うスペース デザイン ビジネスでは領域の拡大を図っており、グループ連携によるシナジー効果が期待されます。SUMINOEブランドの認知向上に取り組むつつ、インテリア事業全体で顧客ニーズに柔軟に応え、競争力を強化します。

自動車・車両内装事業では、自動車関連は、合成皮革などの非繊維商材の技術開発と受注拡大に取り組むとともに、付加価値の高い商材の提供にも注力しております。また原材料価格が高騰するなかで、原材料調達およびグローバル車種の生産地の最適化による原価低減にも引き続き取り組んでおります。また車両関連では、鉄道・バス向けの高機能ファブリック素材の製造販売や、シートクッション材・安全対策商材の拡販に努め、鉄道・バス事業者の利用客数増加に伴う需要回復に迅速に対応できる体制を整えております。

機能資材事業では、前期に繊維系暖房商材の生産拠点である中国およびベトナムの工場再編を完了し、当期よりベトナム工場が繊維系暖房商材の主生産工場となりました。地域リスクを分散し、最適な供給体制を構築することで、不透明な外部環境への対応を進めます。また、開発部門である技術・生産本部との連携を強化することで、各事業・製品の価値向上と開発営業力の強化に取り組み、既存事業での確実な受注と市場ニーズに応じた新たな機能加工品やスマートテキスタイル技術の応用などの製品開発・販売に注力しております。

2023年に創業140周年を迎えるのを機に、さらなる企業ブランド価値の向上を目指し、ブランディングに取り組んでおります。収益のみならず事業を通じた社会貢献のあり方などについても議論し、未来に続くSUMINOE GROUPらしいモノづくりを再構築してまいります。

当第3四半期連結累計期間における連結業績は、以下のとおりとなりました。

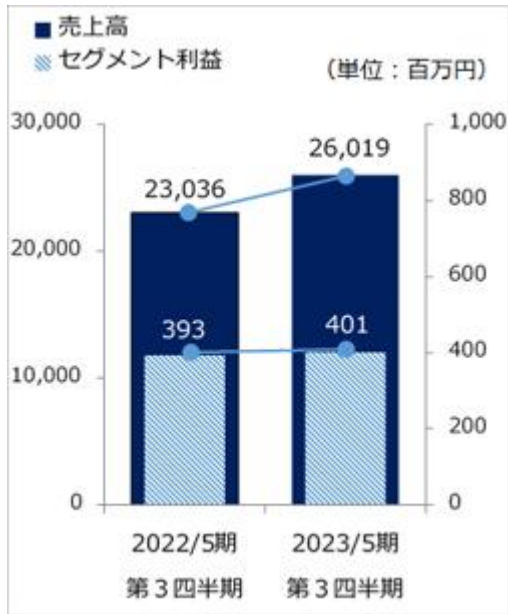


売上高は、自動車・車両内装事業において、日系自動車メーカーの国内生産台数増加の影響を受けるとともに為替も寄与し、また、インテリア事業の業務用カーペットで大型物件を受注したことなどから、前年同期比15.2%増の688億37百万円、営業利益は78百万円（前年同期 営業損失3億11百万円）となりました。経常利益は、前年同期に米国における「給与保護プログラム（Paycheck Protection Program、通称PPP）」に基づく融資の返済免除確定による補助金収入等があったことから同24.1%減の3億60百万円となりました。また、特別損失として、固定資産の譲渡に伴う有形固定資産の減損損失を計上し、親会社株主に帰属する四半期純損失は6億80百万円（同 親会社株主に帰属する四半期純損失3億38百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

セグメント	売上高		セグメント利益	
	金額（百万円）	前年同期比（%）	金額（百万円）	前年同期比（%）
インテリア事業	26,019	+12.9	401	+2.1
自動車・車両内装事業	39,530	+18.2	1,038	+53.6
機能資材事業	3,003	△1.9	146	—
その他	283	+24.5	45	+53.2
小計	68,837	+15.2	1,632	+55.7
調整額	—	—	△1,554	—
合計	68,837	+15.2	78	—

(インテリア事業)



業務用カーペットで大型物件を受注し、また、カーテンの売上が着実に伸長するとともに壁装関連において価格改定効果があったことなどから、売上高は前年同期比12.9%増の260億19百万円、セグメント利益は同2.1%増の4億1百万円となりました。

業務用カーペットでは、水平循環型リサイクルタイルカーペット「ECOS® (エコス)」が大型のオフィスビル物件に採用されたことなどから、業務用カーペット全体の売上高は前年同期比16.7%増となりました。

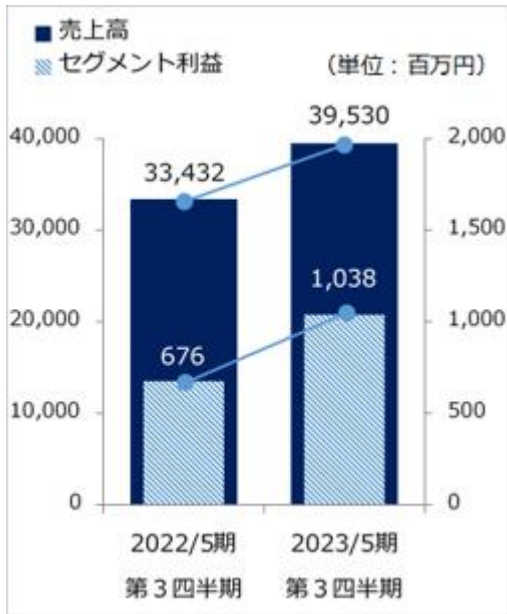
家庭用カーペットの売上高は、コロナ禍での巣ごもり需要の反動影響が依然として残り、同13.8%減となりました。

カーテンは、2022年7月に発売を開始した一般家庭向け「mode S (モードエス) カーテン Vol. 10」の堅調な立ち上がりと、「U Life (ユーライフ) カーテン Vol. 10」の順調な推移により、カーテン全体の売上高は同3.9%増となりました。

壁装関連では、原材料価格高騰による価格改定および2023年2月に発売を開始した襖紙見本帳「景勝 第32集」が堅調に推移し、売上高は同9.8%増となりました。

スペース デザイン ビジネスでは、2022年1月より連結対象となった株式会社プレテリアテキスタイルの売上が寄与しました。

## （自動車・車両内装事業）



国内の自動車関連売上が堅調に推移するとともに、海外の自動車関連売上は為替の影響も寄与し増加したことから、自動車・車両内装事業全体の売上高は前年同期比18.2%増の395億30百万円となりました。セグメント利益は、原材料やエネルギー価格および物流費の高騰、また中国拠点における減収などが影響したものの、東南アジアの堅調な推移や北中米の収支改善などから同53.6%増の10億38百万円となりました。

自動車関連では、半導体や部品供給不足の状況緩和により国内生産が増加し、国内の売上高は前年同期比9.5%増となりました。海外においては、中国拠点での新型コロナウイルス感染症に対する行動制限措置の状況変化や受注車種立ち上がり時の生産に影響を受けた一方で、為替の押し上げ効果があったほか、東南アジアでは、コロナ禍からの回復により自動車販売が堅調に推移したことなどから、海外の売上高は同25.0%増となりました。

車両関連では、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限緩和などの取り組みが更に促進され、鉄道やバスの利用者数は増加傾向が継続しております。鉄道向けは、リニューアル工事の復調が続き、前年同期を上回りました。また、バス向けも内装材需要回復に伴い堅調に推移したことなどから、車両関連全体での売上高は前年同期を上回りました。

## （機能資材事業）



主力製品であるホットカーペットなどの繊維系暖房商材の売上は、2022年納入分の新規受注数は減少したものの原材料価格高騰による価格改定効果から、前年同期並みに推移しました。浴室床材においては受注が伸長し、また、消臭・フィルター関連の冷蔵庫用フィルターも新規受注により、堅調に推移しました。一方、空気清浄機向け消臭フィルターが、コロナ禍における需要反動減により低調となったことなどから、機能資材事業全体の売上高は前年同期比1.9%減の30億3百万円となりました。利益面では、中国およびベトナムの工場再編が前期で完了したことと為替も寄与したことなどから、セグメント利益は1億46百万円（前年同期 セグメント損失50百万円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、売上債権の増加等により、前連結会計年度末に比べ38億68百万円増加し、886億69百万円となりました。

負債につきましては、仕入債務や借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ39億13百万円増加し、552億65百万円となりました。

純資産につきましては、その他有価証券評価差額金が増加したものの、利益剰余金の減少等により、前連結会計年度末に比べ44百万円減少し、334億4百万円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点の業績の動向を踏まえ、2022年7月15日に公表しました2023年5月期通期の連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表いたしました「業績予想の修正および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。



## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,150	6,375
受取手形、売掛金及び契約資産	13,816	15,673
電子記録債権	6,171	7,532
商品及び製品	10,187	10,223
仕掛品	1,828	2,127
原材料及び貯蔵品	3,605	4,543
その他	3,017	2,899
貸倒引当金	△27	△27
流動資産合計	46,749	49,348
固定資産		
有形固定資産		
土地	16,138	16,635
その他（純額）	13,415	13,331
有形固定資産合計	29,553	29,966
無形固定資産		
1,834	1,834	1,790
投資その他の資産		
投資有価証券	4,304	5,104
繰延税金資産	1,416	1,397
その他	1,159	1,214
貸倒引当金	△216	△152
投資その他の資産合計	6,663	7,564
固定資産合計	38,051	39,321
資産合計	84,801	88,669

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,063	11,509
電子記録債務	4,700	6,887
短期借入金	12,399	13,865
未払法人税等	507	409
解体費用引当金	33	—
その他	5,342	3,999
流動負債合計	35,046	36,672
固定負債		
社債	1,000	1,000
長期借入金	5,600	7,914
繰延税金負債	308	310
役員退職慰労引当金	137	134
退職給付に係る負債	4,197	4,150
その他	5,062	5,083
固定負債合計	16,306	18,593
負債合計	51,352	55,265
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,554	9,554
資本剰余金	2,626	2,611
利益剰余金	11,480	10,356
自己株式	△3,949	△3,913
株主資本合計	19,711	18,608
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	545	1,206
繰延ヘッジ損益	58	18
土地再評価差額金	6,922	6,922
為替換算調整勘定	1,170	1,345
退職給付に係る調整累計額	△104	△49
その他の包括利益累計額合計	8,593	9,444
非支配株主持分	5,144	5,351
純資産合計	33,448	33,404
負債純資産合計	84,801	88,669

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年6月1日 至2022年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年6月1日 至2023年2月28日)
売上高	59,759	68,837
売上原価	47,556	55,109
売上総利益	12,203	13,727
販売費及び一般管理費	12,514	13,648
営業利益又は営業損失(△)	△311	78
営業外収益		
受取利息	19	22
受取配当金	91	80
持分法による投資利益	17	21
為替差益	12	183
不動産賃貸料	200	202
補助金収入	514	—
その他	137	144
営業外収益合計	993	655
営業外費用		
支払利息	155	297
不動産賃貸費用	23	31
その他	27	44
営業外費用合計	207	373
経常利益	474	360
特別利益		
固定資産売却益	3	33
投資有価証券売却益	93	44
特別利益合計	97	78
特別損失		
固定資産除売却損	75	15
減損損失	—	183
投資有価証券評価損	0	—
特別損失合計	75	199
税金等調整前四半期純利益	496	239
法人税、住民税及び事業税	459	645
法人税等調整額	70	△28
法人税等合計	530	616
四半期純損失(△)	△33	△377
非支配株主に帰属する四半期純利益	305	302
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△338	△680

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)
四半期純損失(△)	△33	△377
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△331	661
繰延ヘッジ損益	0	△42
為替換算調整勘定	254	180
退職給付に係る調整額	22	55
持分法適用会社に対する持分相当額	0	2
その他の包括利益合計	△53	856
四半期包括利益	△86	479
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△438	170
非支配株主に係る四半期包括利益	351	308

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)

## 1 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	インテリア 事業	自動車・ 車両内装 事業	機能資材 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	23,036	33,432	3,062	59,531	227	59,759	—	59,759
セグメント間の内部 売上高または振替高	553	26	0	580	108	689	△689	—
計	23,590	33,458	3,063	60,112	336	60,448	△689	59,759
セグメント利益 または損失(△)	393	676	△50	1,019	29	1,049	△1,360	△311

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物性・性能検査業等であります。  
 2 セグメント利益または損失(△)の調整額△1,360百万円には、セグメント間取引消去21百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,381百万円が含まれております。  
 全社費用は、報告セグメントに帰属しない管理部門および研究開発部門に係る費用等であります。  
 3 セグメント利益または損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報  
重要性がないため、記載を省略しております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)

## 1 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	インテリア 事業	自動車・ 車両内装 事業	機能資材 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	26,019	39,530	3,003	68,553	283	68,837	—	68,837
セグメント間の内部 売上高または振替高	503	26	0	530	105	636	△636	—
計	26,522	39,557	3,004	69,084	389	69,473	△636	68,837
セグメント利益	401	1,038	146	1,586	45	1,632	△1,554	78

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物性・性能検査業等であります。  
 2 セグメント利益の調整額△1,554百万円には、セグメント間取引消去47百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,601百万円が含まれております。  
 全社費用は、報告セグメントに帰属しない管理部門および研究開発部門に係る費用等であります。  
 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

「インテリア事業」「自動車・車両内装事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては「インテリア事業」セグメントで180百万円、「自動車・車両内装事業」セグメントで3百万円であります。